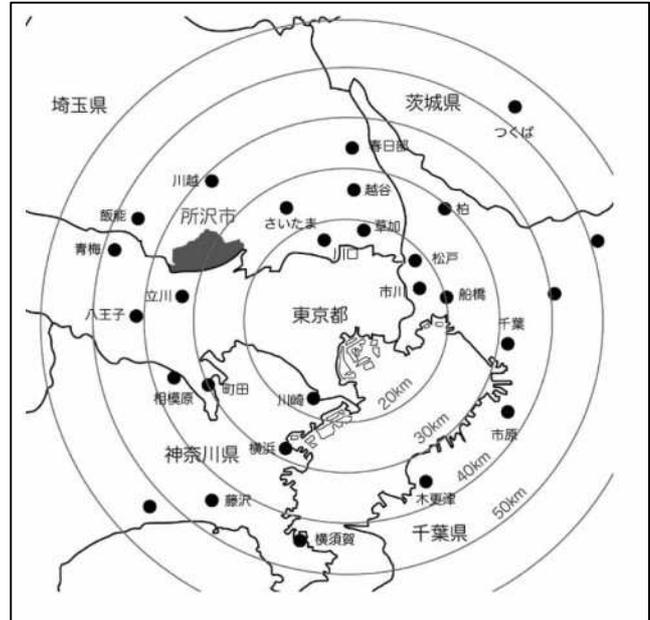


2 - 1 所沢市の産業構造と産業特性

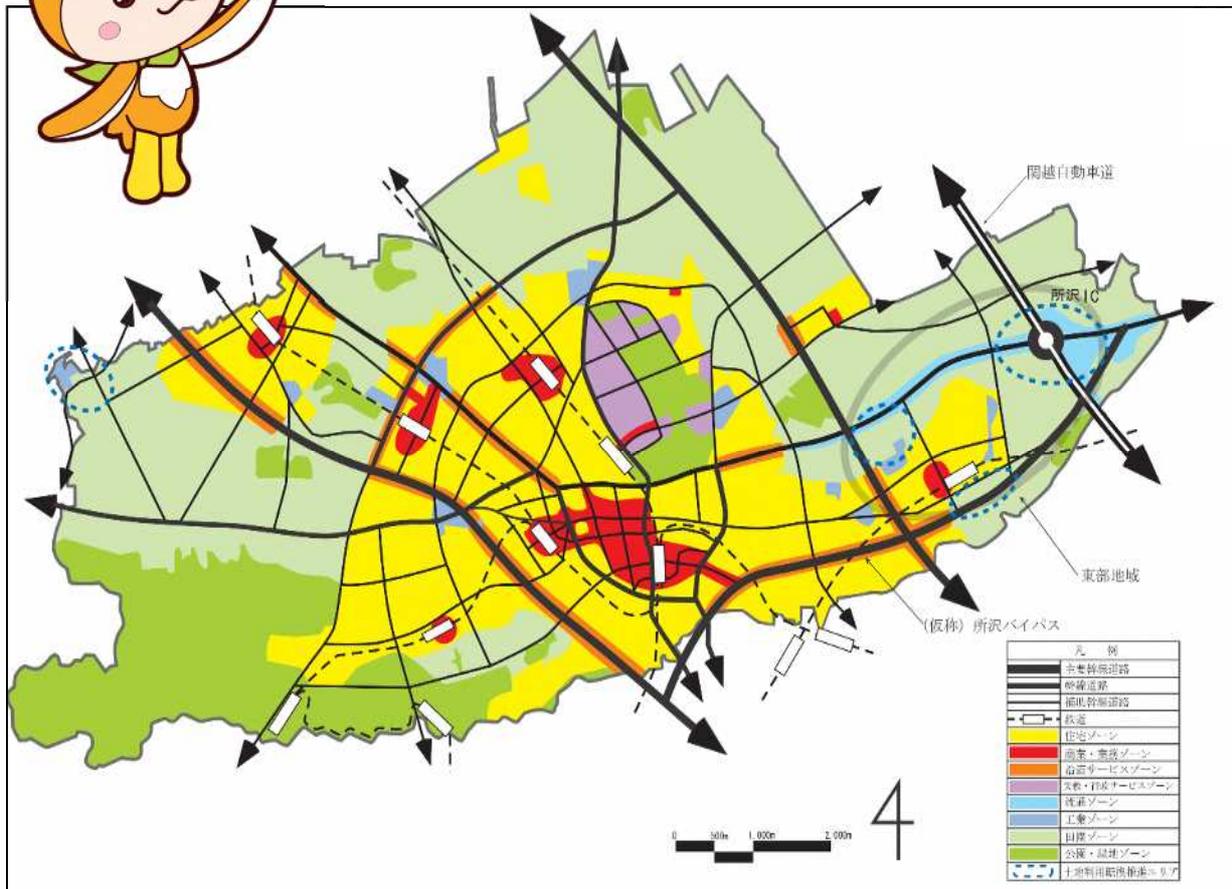
1) 所沢市の立地特性

本市は、都心から30km圏にあり、武蔵野台地のほぼ中央、埼玉県南西部に位置します。

市域の全域が都市計画区域に指定されており、市街化区域は約4割を占めていますが、そのうち商業系用途地域は5%、工業系用途地域は3%程度です。また、市域の5割弱が農業振興地域^{*3}であり、そのうち約3割が農用地区域となっています。



資料：企業誘致可能性調査報告書（平成25年3月）（所沢市）



資料：所沢市街づくり基本方針（平成26年3月改定）（所沢市）

*3 農業振興地域...「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、自然的・経済的・社会的諸条件を考慮して総合的に農業の振興を図ることが必要であると認められる地域。



2) 所沢市の人口動向

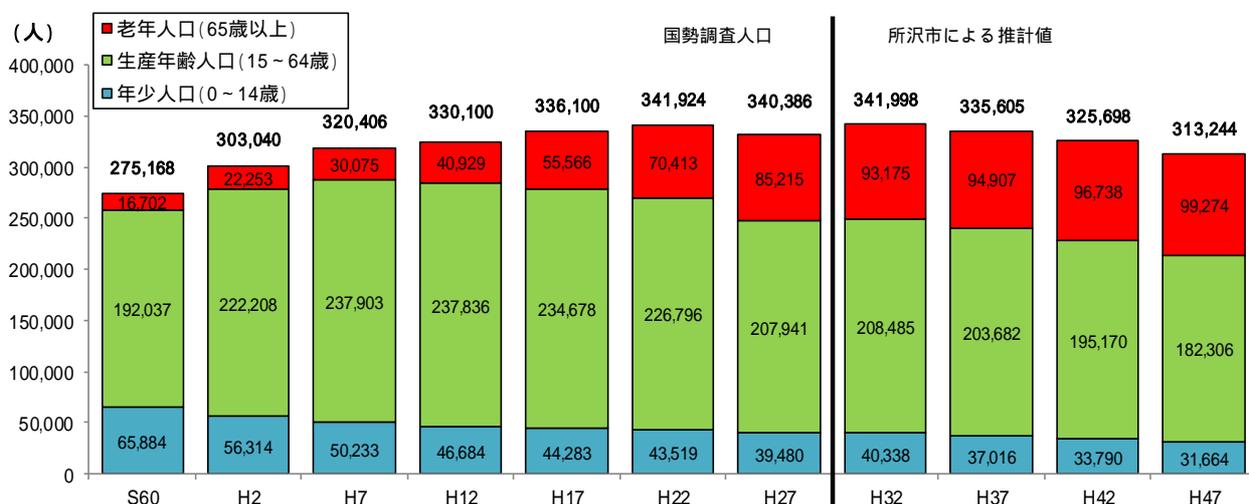
平成 27 年国勢調査によると、本市の人口は 34 万 386 人で、これまで増加傾向にあった人口がはじめて減少に転じました。

年齢 3 区分別の人口割合をみると、生産年齢人口（15～64 歳）の割合は平成 27 年時点で 62.5%と、全国平均よりは高いものの、近年減少傾向にあり、老年人口（65 歳以上）割合が拡大しています。

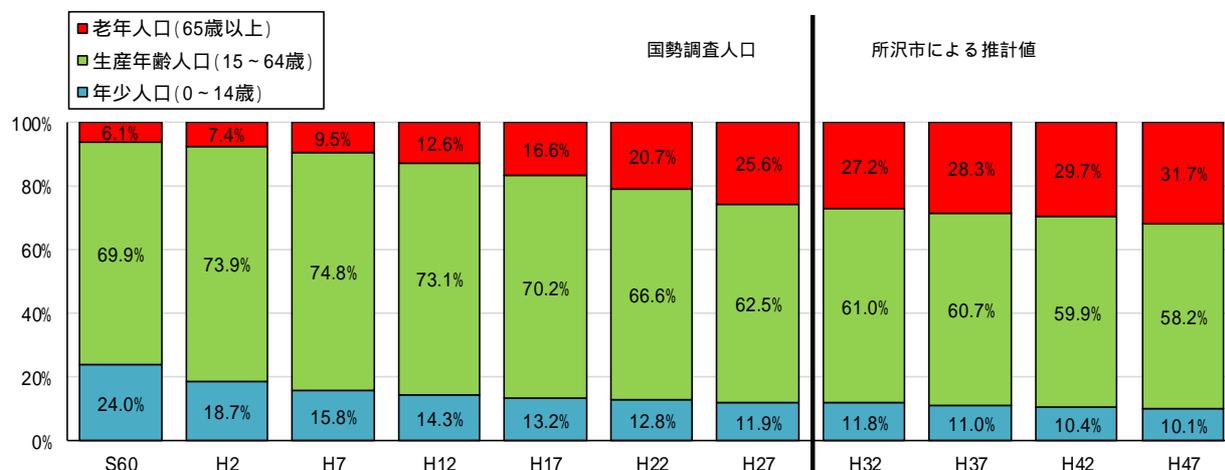
本市が行った推計によると、今後の人口は平成 32 年をピークに減少すると見込まれており、なかでも生産年齢人口は平成 27（2015）年の 20.8 万人から、平成 47（2035）年には 18.2 万人（12.3%）と、極めて大きく減少すると予測されています。

一方、老年人口の割合をみると、平成 27（2015）年の 25.6%から平成 47（2035）年には 31.7%と 3 割を超えることが予測されています。

所沢市の人口の推移と将来推計人口



所沢市の年齢 3 区分別人口割合の推移と将来推計



資料：平成 27 年までは国勢調査（総務省）、平成 32 年以降の推計人口は所沢市推計（平成 29 年 1 月）

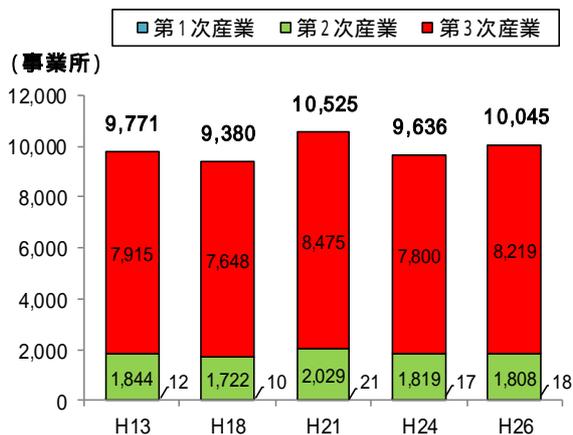
将来人口推計は、第 5 次所沢市総合計画に合わせて作成された人口推計（平成 22 年～43 年）を、平成 28 年 12 月 31 日の住民基本台帳人口等をもとに、平成 29 年～50 年について改めて推計したものを、

3) 所沢市の産業構造

平成26年経済センサスによると、本市の事業所数は10,045事業所、従業者数は114,497人で、近年はほぼ横ばいで推移しています。

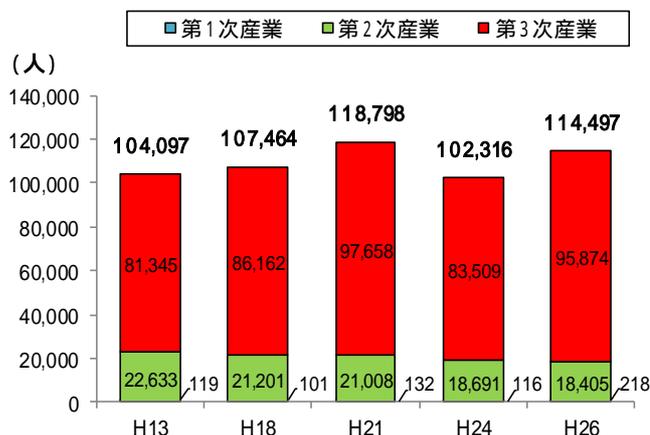
また、近年の産業3分類別の構成比をみると、事業所数・従業者数ともに、第2次産業の割合が減少し、第3次産業の割合が増加する傾向にあります。

事業所数の推移



資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

従業者数の推移



資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

産業3分類別構成比（事業所数・従業者数）の推移

	事業所数の構成比					従業者数の構成比				
	H13	H18	H21	H24	H26	H13	H18	H21	H24	H26
第1次産業	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
第2次産業	18.9%	18.4%	19.3%	18.9%	18.0%	21.7%	19.7%	17.7%	18.3%	16.1%
第3次産業	81.0%	81.5%	80.5%	80.9%	81.8%	78.1%	80.2%	82.2%	81.6%	83.7%

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

全国・埼玉県・所沢市の産業構造の比較（平成26年）

本市の産業構成を全国平均や埼玉県全体と比べると、事業所数では「卸売業，小売業」や「宿泊業，飲食サービス業」、「建設業」の割合が高くなっており、従業者数では「卸売業，小売業」や「医療，福祉」「製造業」の構成比が高くなっています。

産業中分類構成比(%)	所沢市		埼玉県		全国	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A 農業，林業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5	0.5
B 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	10.8	6.5	10.7	6.2	9.1	6.1
E 製造業	7.2	9.6	11.2	17.3	8.6	14.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	0.5
G 情報通信業	1.1	0.6	0.7	0.8	1.2	2.6
H 運輸業，郵便業	2.6	9.0	2.7	7.1	2.4	5.3
I 卸売業，小売業	23.5	18.3	23.1	19.7	24.7	19.5
J 金融業，保険業	1.5	2.1	1.2	1.9	1.5	2.4
K 不動産業，物品賃貸業	7.6	2.8	7.1	2.4	6.8	2.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	4.1	1.9	3.5	2.2	4.1	3.1
M 宿泊業，飲食サービス業	11.6	9.3	11.3	8.5	12.8	8.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	9.6	4.9	9.3	4.4	8.6	4.1
O 教育，学習支援業	4.7	6.8	4.5	5.3	3.9	5.1
P 医療，福祉	9.6	16.8	8.0	12.7	7.9	12.8
Q 複合サービス事業	0.4	0.8	0.4	0.9	0.6	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	5.1	7.9	5.4	7.1	6.4	7.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	0.4	2.2	0.5	2.9	0.7	3.1

資料：平成26年経済センサス（総務省）



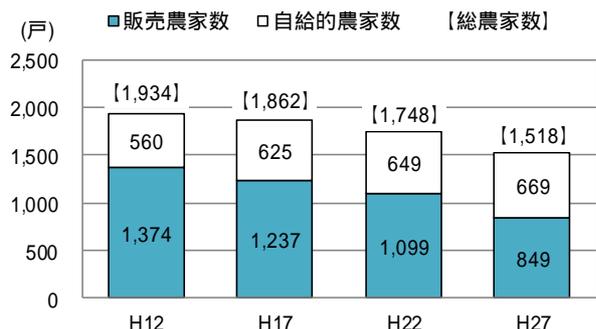
4) 産業別の動向

農業の状況

本市における農家数は 1,518 戸（平成 27 年）で、近年減少傾向にあり、平成 27 年は埼玉県を上回る減少率となっています。

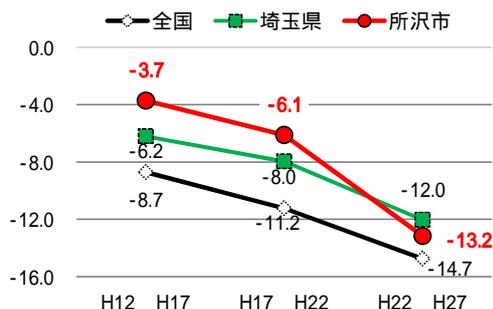
農家のうち販売農家^{*4}は 55.9%、自給的農家^{*5}は 44.1%で、全国平均や埼玉県平均と比べるとやや自給的農家の割合が高くなっていますが、販売農家のうち専業農家の割合は 44.9%で、全国平均や埼玉県平均と比べると専業農家の割合がやや高くなっています。

農家数の推移



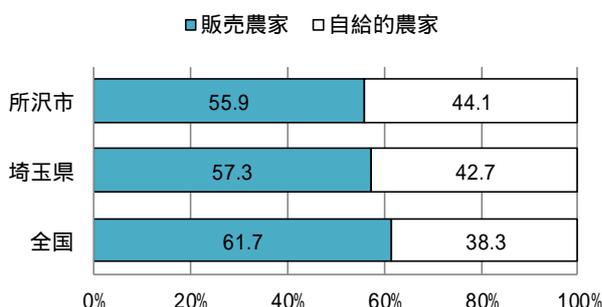
資料：農林業センサス（農林水産省）

総農家数の増減率



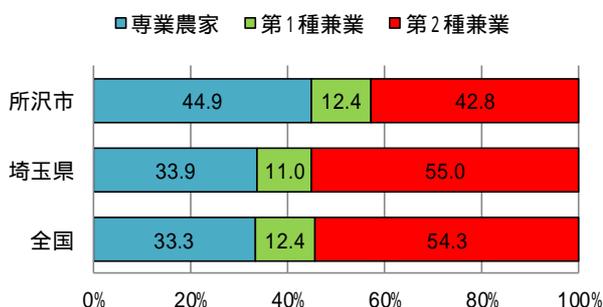
資料：農林業センサス（農林水産省）

販売農家・自給的農家の割合（平成27年）



資料：農林業センサス（農林水産省）

販売農家の専業・兼業別割合（平成27年）



資料：農林業センサス（農林水産省）

本市の経営耕地面積の8割以上が畑であり、露地野菜が多く稲作が少ないのが特徴です。平成 27 年農林業センサスによると、本市の畑の作付は、野菜類（ほうれん草・人参）やいも類（里芋）が中心です。



ほうれん草

（作付面積 約 155 ha）



人参

（作付面積 約 78 ha）



里芋

（作付面積 約 102 ha）

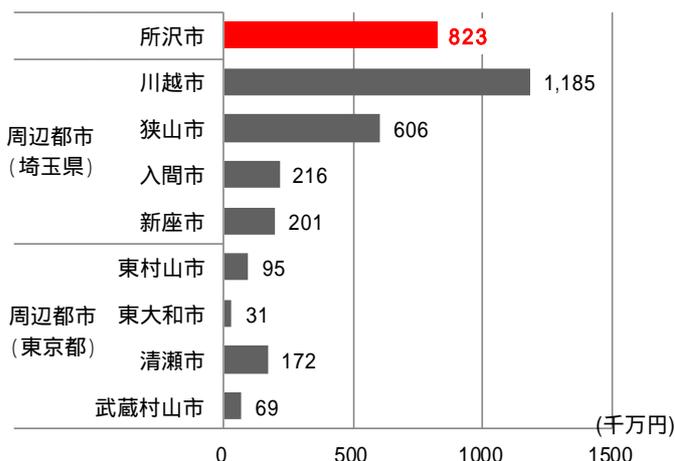
^{*4} 販売農家...経営耕作面積が 30 a 以上または農産物販売額が 50 万円以上の農家。

^{*5} 自給的農家...経営耕作面積が 30 a 未満かつ農産物販売額が 50 万円未満の農家。

本市の農業産出額（推計）は、平成27年時点で約82億円であり、埼玉県内では深谷市、川越市、さいたま市、加須市、熊谷市、本庄市に次いで第7位の農業産出額となっています。

なお、周辺都市と比較すると、川越市に次いで高い産出額となっています。

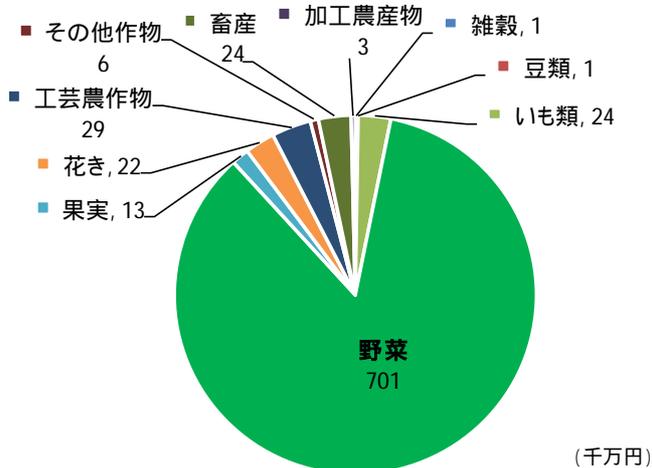
市町村別農業産出額（推計）（平成27年）



資料：農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果（農林水産省）

本市の農業産出額（推計）の品目別内訳をみると、野菜が85%と大部分を占めています。

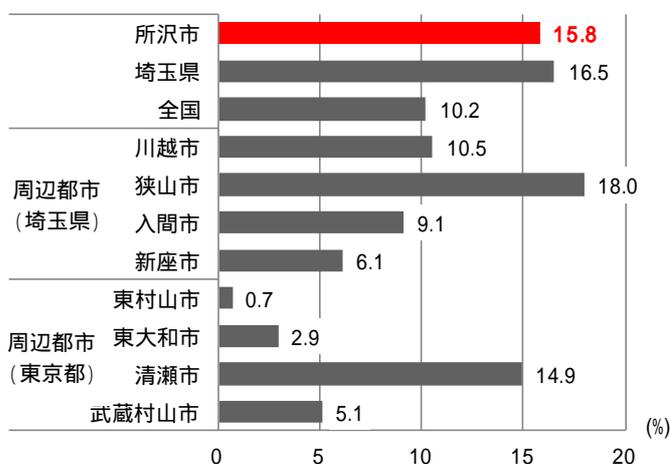
農業産出額（推計）の品目別内訳（平成27年）



資料：農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果（農林水産省）

本市の耕作放棄地面積率⁶は、平成27年時点で15.8%であり、埼玉県全体よりは低いものの、周辺都市と比較すると、狭山市（18.0%）に次いで高くなっています。

耕作放棄地面積率（平成27年）



資料：平成27年農林業センサス（農林水産省）

⁶ 耕作放棄地面積率...経営耕地面積に占める耕作放棄地面積の割合。



工業（製造業）の状況

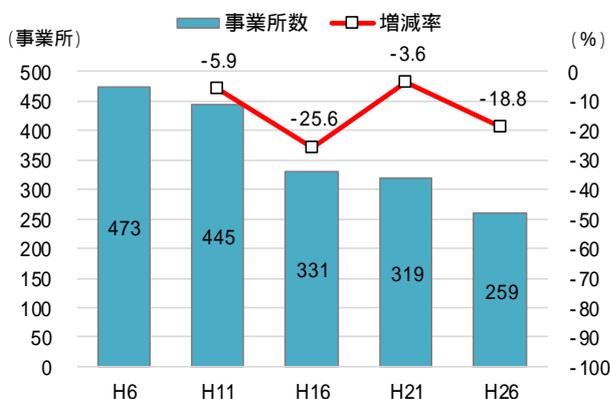
本市の製造業の事業所数は 259 事業所、製造品出荷額等は 1,628 億円(ともに平成 26 年)で、この 20 年間で半数近くにまで減少していますが、製造品出荷額等の増減率をみると、本市では回復傾向がみられ、平成 21 年から 26 年にかけてはプラスに転じています。

ただし、事業所あたり、従業者一人あたりの製造品出荷額等をみると、全国や埼玉県平均と比べて低く、厳しい状況となっています。



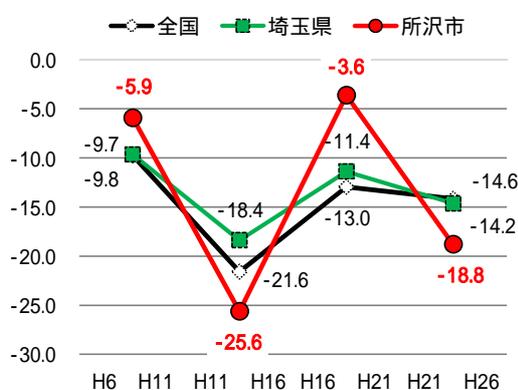
製造現場の『熱処理』の様子

製造業事業所数の推移



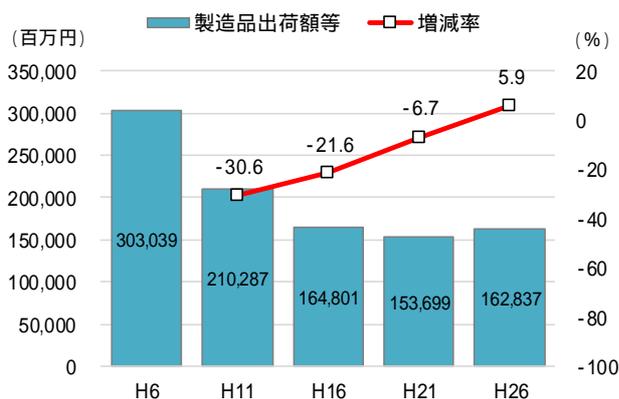
資料：工業統計調査（経済産業省）

製造業事業所数の増減率



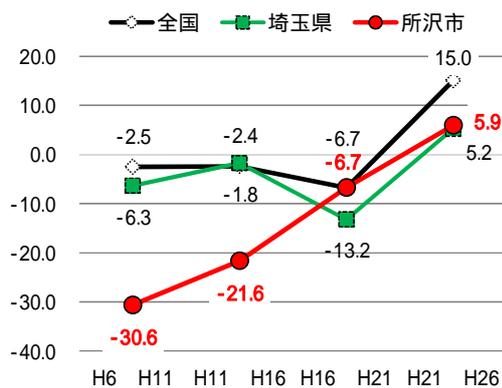
資料：工業統計調査（経済産業省）

製造品出荷額等の推移



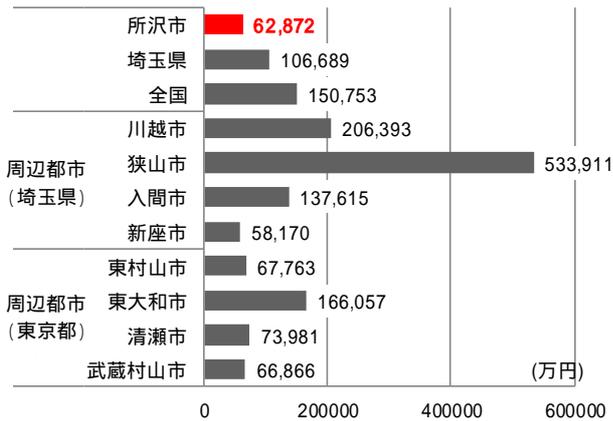
資料：工業統計調査（経済産業省）

製造品出荷額等の増減率



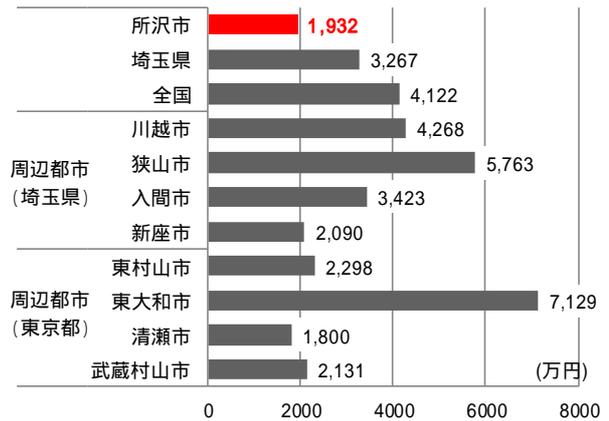
資料：工業統計調査（経済産業省）

事業所あたり製造品出荷額等



資料：平成 26 年工業統計調査（経済産業省）

従業者一人あたり製造品出荷額等

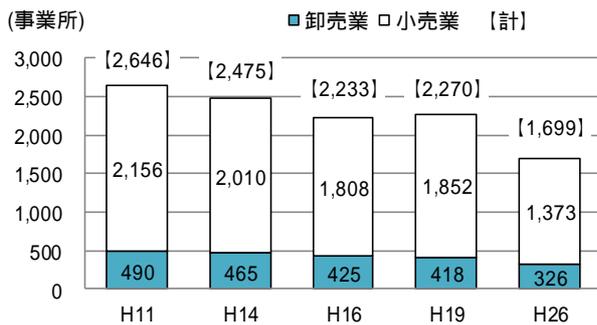


資料：平成 26 年工業統計調査（経済産業省）

商業の状況

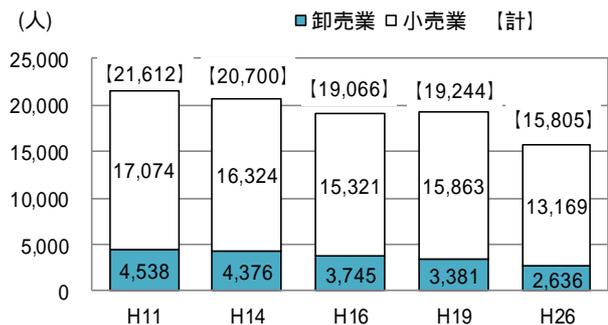
本市の商業事業所数は、卸売業が 326 事業所、小売業が 1,373 事業所（平成 26 年）であり、事業所数、従業者数ともに近年減少傾向が続いています。

商業（卸売業・小売業）事業所数の推移



資料：商業統計調査（経済産業省）

商業（卸売業・小売業）従業者数の推移

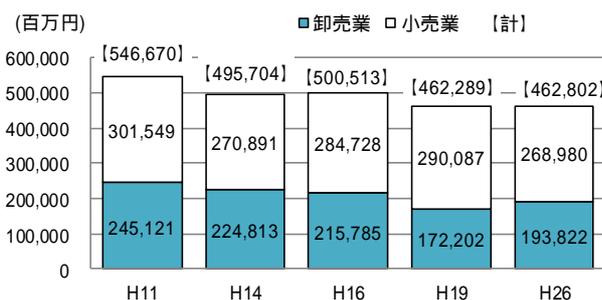


資料：商業統計調査（経済産業省）

年間商品販売額は、卸売業 1,938 億円、小売業 2,690 億円（平成 26 年）であり、特に近年は事業所数が 2 割以上減少するなかで、年間商品販売額は維持されています。

卸売業の事業所あたり・従業者一人あたりの年間商品販売額は、全国や埼玉県平均よりは低いものの、周辺都市と比べると比較的高くなっており、小売業の事業所あたり年間商品販売額も 2 億円弱と、全国や埼玉県平均より高く、周辺都市の中でも 3 番目に高くなっています。

年間商品販売額の推移



資料：商業統計調査（経済産業省）

事業所/従業員あたり年間商品販売額（平成26年）

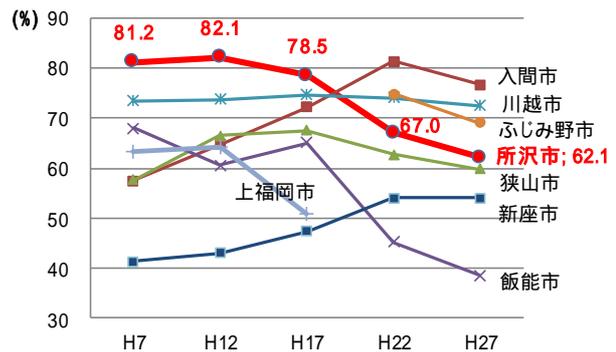
地域	事業所	年間商品販売額 (単位: 百万円)		従業者一人あたり	
		卸売業	小売業	卸売業	小売業
	所沢市	594.5	195.9	73.5	20.4
	埼玉県	844.0	188.1	91.5	20.9
	全国	932.8	119.2	90.7	15.9
周辺都市	埼玉県				
	川越市	754.2	215.1	66.7	22.2
	狭山市	456.1	173.0	62.1	19.6
	入間市	455.9	188.1	44.6	19.3
	新座市	540.8	196.5	71.7	18.8
	東村山市	525.6	152.5	83.3	16.8
	東大和市	425.3	167.6	74.0	16.9
東京都	清瀬市	120.6	122.5	24.6	16.0
	武蔵村山市	426.3	175.2	52.2	19.3

資料：商業統計調査（経済産業省）



広域商圏域内での購買力流動状況を見ると、本市の地元での買物割合^{*7}は年々減少しており、平成27年で62.1%と、平成7年から20ポイント近く減少するなど、域内でも著しい減少がみられます。

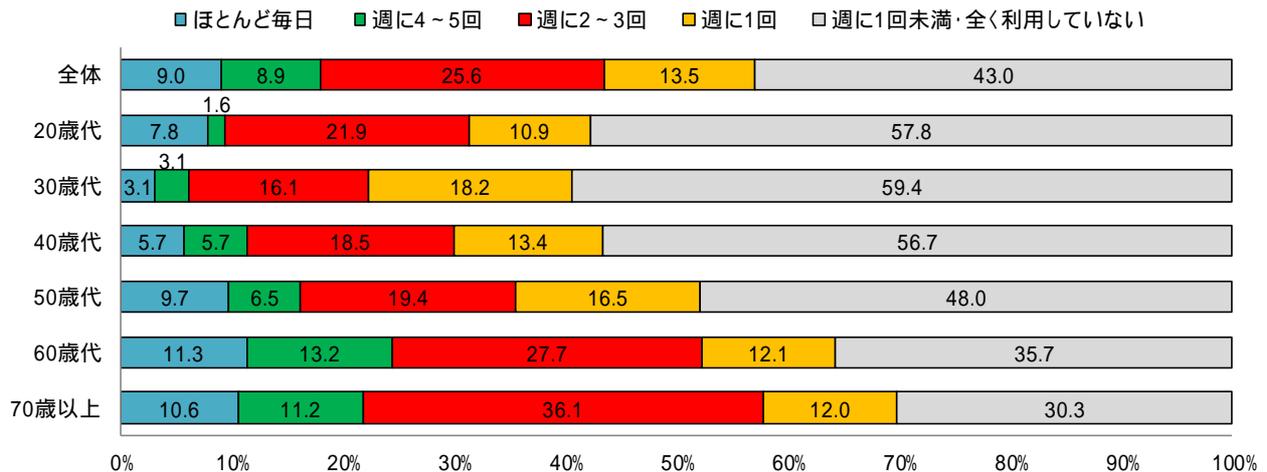
地元での買物割合



資料：平成26年度所沢の商業（所沢市、所沢商工会議所）及び平成27年度所沢市消費動向調査報告書（所沢市）

市内には42の商店街があり、約6割の住民が週1回以上利用していますが、若い世代ほど商店街の利用は少なく、60歳以上の2割以上は「ほとんど毎日」又は「週に4～5回」利用と回答しています。

商店街の利用状況（平成27年）



資料：平成27年度所沢市消費動向調査報告書（所沢市）



暮らしとろろマーケットの様子



和ヶ原出張商店街の様子

*7 地元での買物割合...埼玉県の「広域消費動向調査」におけるB群商品（呉服・帯・寝具、紳士服、婦人服、ベビー・子供服、下着・肌着）計の値。

観光業の状況

本市には年間 609 万人（平成 27 年時点）の観光客が訪れており、来訪先としては「西武ドーム」や「西武園ゆうえんち」、「所沢市民体育館」、「所沢航空発祥記念館」などが多くなっています。

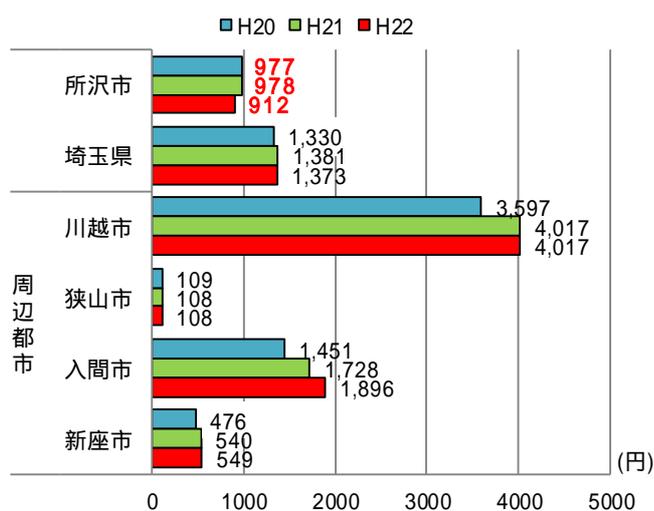
一方、本市における観光客一人あたりの消費額は 912 円/人（平成 22 年時点）で、埼玉県平均より低く、周辺の川越市や入間市と比べてもかなり低い状況となっています。

観光客数の推移



資料：埼玉県観光入込客統計調査（埼玉県）
及び所沢市資料

観光客一人あたりの消費額



資料：入込観光客「推計」調査（埼玉県）



ロケーションサービスによる撮影の様子



観光コンシェルジュによるガイドツアーの様子



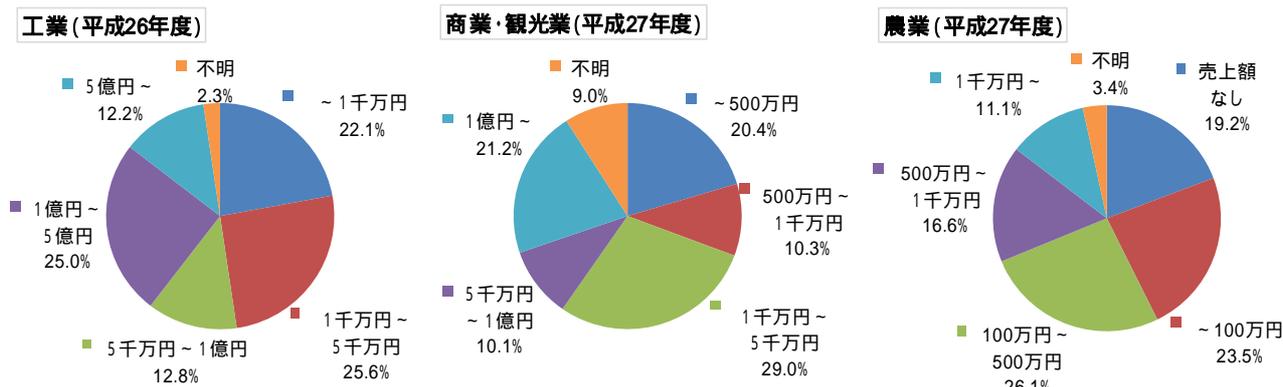
5) アンケートでみる市内事業所等の状況

各産業の経営規模と近年の景況

市内事業所等に対するアンケート調査の結果から、各産業の直近の売上高をみると、工業事業所の約5割は売上高が5,000万円未満、約4割は1億円以上となっています。また、商業・観光業事業所をみると、売上高1,000万円未満が約3割、1,000万円以上5,000万円未満が3割弱となっています。

一方、農業経営体の2割弱は「売上額なし」、5割は売上高が500万円未満と、農業における売上高が低い現状にあります。

各産業の直近の売上高



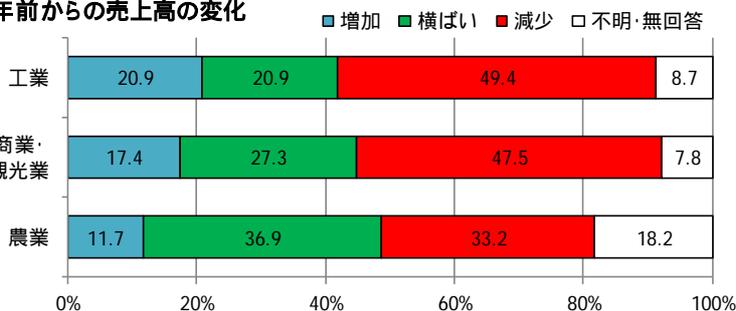
各産業の5年前からの経営状況の変化をみると、工業では約5割の事業所で売上高が「減少」、また5割以上の事業所で営業利益は「減少」しており、5割近くの事業所で顧客数・取引先数は「横ばい」と回答しています。

一方、商業・観光業では、5割近くの事業所で、売上高・営業利益・顧客数のいずれも「減少」しています。

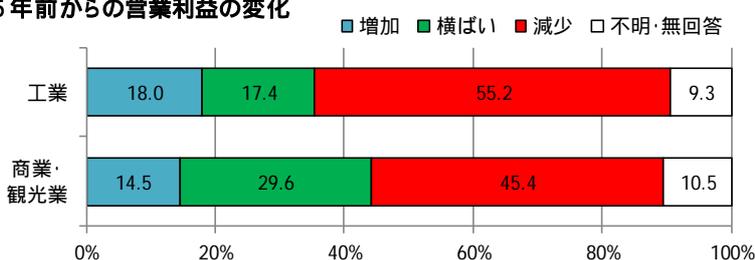
農業では、売上高は「横ばい」が4割近くと最も多く、「減少」も約3分の1を占めています。

5年前からの変化

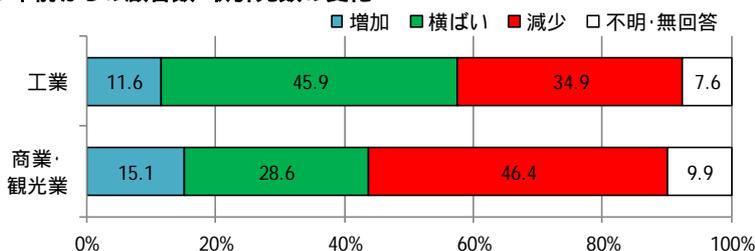
5年前からの売上高の変化



5年前からの営業利益の変化



5年前からの顧客数・取引先数の変化



経営を取り巻く問題・課題

経営を取り巻く問題・課題をみると、工業では「景気の低迷」、「原材料価格の高騰」や「従業員の高齢化」等が主な課題として挙げられています。

商業・観光業を取り巻く問題・課題としては、「景気の低迷」や「高齢化」、「客数の減少」等が多く挙げられています。

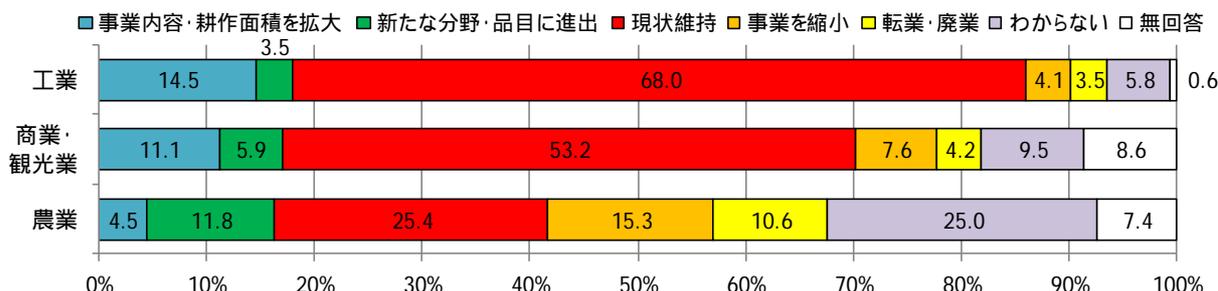
農業では、「農産物の出荷価格の安さ・不安定」や「資材や燃料コストの上昇」、「後継者不足」等が課題として挙げられています。

産業ごとに各事業所の後継者の有無をみると、「いる・決まっている」の割合は農業では 35.5%と、工業（23.8%）や商業・観光業（25.6%）と比べてやや高い割合となっています。

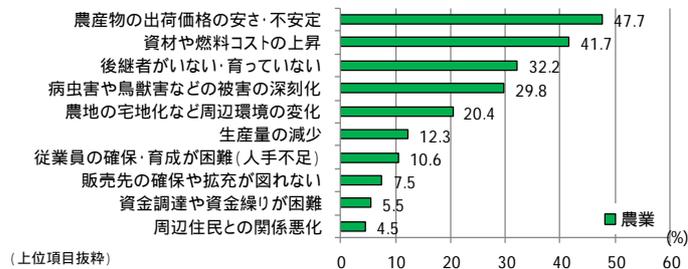
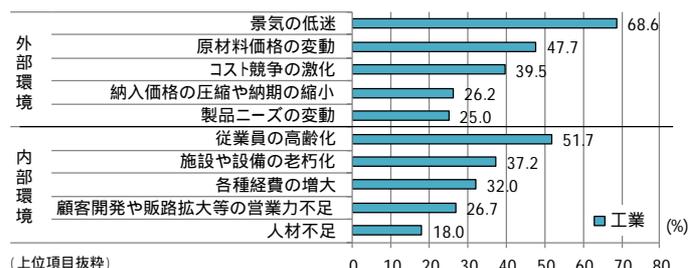
今後の事業活動に対する考え

今後の事業活動について、工業では「現状維持」が7割近くを占めていますが、約2割は「事業内容の拡大」や「新たな分野への進出」に意欲的です。商業・観光業では、約半数が「現状維持」で、事業内容の拡大等に意欲的な事業所は2割弱です。農業では、「現状維持」は3割弱で、「縮小」、「廃業」又は「わからない」を合わせると半数を占めています。

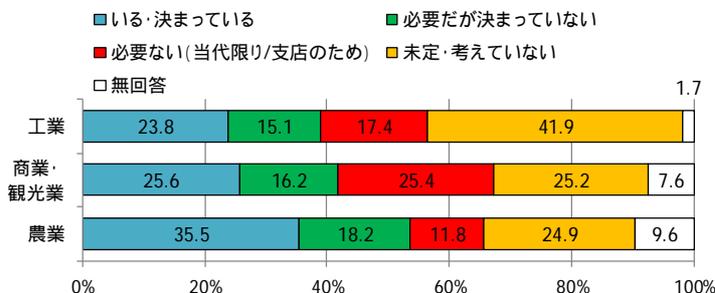
今後の事業活動の見通し



経営を取り巻く問題・課題



後継者の有無



2 - 2 所沢市の産業振興に向けた強みと弱み

1) 所沢市の産業の強みやポテンシャル

首都との近接性、アクセス利便性の一層の高まり

都心から 30 km圏内に位置する本市は、古くから交通の要衝として栄えてきましたが、昭和 40 年代からは、鉄道網や高速自動車の整備が進んだことに伴い、首都圏近郊のベッドタウンとして人口が増加し、大きく発展してきました。

近年では、圏央道の東名道～中央道間の全線開通や関越道～東北道～常磐道間の開通など、高速交通体系の整備が進んでおり、市内から中央道や東名高速道路への連絡が可能になるなど、首都圏を中心とした東西日本を結ぶ高速交通体系の中心に位置する本市へのアクセスの利便性は大きく向上し続けています。

また、道路交通環境だけでなく、鉄道輸送の面でも利便性は高まっており、なかでも西武池袋線と東急東横線・みなとみらい線間の相互直通運転は平成 25 年 3 月から開始されていますが、さらに平成 28 年 3 月からはより速達性の高い「フライナー」の運行が開始され、東京・横浜方面からのアクセス利便性がさらに向上しています。

このような首都への近接性やアクセス利便性の高さという本市の産業立地環境は、産業振興を図る上での強みであり、この優位性を生かし、市内の道路整備の充実とあわせて新たな企業立地の促進を図ることにより、一層の産業振興と発展が期待されます。



所沢市企業誘致 PR チラシより

官民連携による「COOL JAPAN FOREST 構想」の展開

近年の本市の地域産業を取り巻く動きの中でも最も大きいプロジェクトのひとつが、本市と(株)KADOKAWA が共同で進めている「COOL JAPAN FOREST 構想」です。

「COOL JAPAN FOREST 構想」は、(株)KADOKAWA が建設する文化コンプレックス^{*8}「ところざわサクラタウン」^{*9}を中心とした東所沢周辺の重点推進エリアにおいて周辺環境の整備を進め、産官共同で企業誘致や文化事業等を展開することにより「みどり・文化・産業が調和したまち」の創出を図る構想です。

また、この構想に関連して、アニメ聖地巡礼の事業を展開する一般社団法人アニメツーリズム協会^{*10}と連携するなど、この構想は広域的な魅力向上やインバウンドの誘致による観光振興、関連産業の活性化と雇用の創出等、様々な分野で大きな波及効果をもたらす契機となるものと期待されます。



「ところざわサクラタウン」完成予定図

©KAJIMA CORPORATION

©1990-2017BY KENGO KUMA AND ASSOCIATES

©1990-2017BY 隈研吾建築都市設計事務所

^{*8} 文化コンプレックス...図書館・博物館・美術館といった文化機能が融合した施設を意味する。

^{*9} ところざわサクラタウン...本構想の「拠点施設」として位置づけられており、製造・物流機能や図書館、美術館、博物館等の機能から構成される民間の複合施設として、2020年の完成を目指している。

^{*10} 一般社団法人アニメツーリズム協会...観光立国日本の起爆剤となる可能性を持った「アニメ聖地」を88か所選定し、さらに組織化することで、観光資源の掘り起こしや訪日観光客のエリア送客を促進する官民連携の協会。



所沢駅周辺の再開発と中心市街地の活性化による新生活拠点の誕生

「COOL JAPAN FOREST 構想」と並んで近年本市において進みつつあるもうひとつの大規模プロジェクトが、所沢駅周辺の再開発です。

具体的には、市が実施している所沢駅西口における土地区画整理事業及び市街地再開発事業、日東地区まちづくり事業等のほか、西武鉄道(株)による所沢駅の駅舎改修事業や所沢駅東口駅ビル計画も進行しており、さらに医療機器メーカーが所沢駅前に新たに総合技術開発センターを開設するなど、既存・新規企業の参画や協働によりにぎわいのあるまちづくりが一体的に進んでいます。

このように、本市の表玄関である所沢駅周辺の一体的なまちづくりが大きく進展することによって、これまで以上に市内外から本市への人の流れが活発化するとともに、既存商店・商店街の活性化や新たな事業者の参入等を通じて、人・モノ・情報が交流する新たな生活拠点が形成されることが期待されています。

さらに、所沢駅のターミナル性や中心市街地から周辺地域への鉄道・道路網の広がりを生かし、所沢駅周辺の開発と連携したテーマ性のあるプロジェクトを周辺地域において展開することにより、中心市街地の集客効果を周辺地域にも広げるなど、所沢駅周辺にとどまらず本市全体の活性化へとつなげる仕組みの展開が求められています。



空からみた中心市街地

豊かな自然と高度な都市機能が両立した良質な住環境

本市は、市域の6割以上が市街化調整区域であり、狭山丘陵や狭山湖、三富新田、武蔵野の雑木林、柳瀬川沿いの水辺空間等に象徴されるように、水とみどりに溢れる豊かな自然環境や農地が市街地を囲むように広がり、人々の生活に潤いや憩い、安らぎをもたらす環境に恵まれています。

一方、市内には古道や城跡、古戦場など多くの歴史的資源が残っているほか、西武ドームや所沢航空記念公園、市民文化センター「ミューズ」など、他市にない特徴的なアミューズメント施設も豊富に存在しており、また、商業・業務、交通・流通、情報・文化といった高度な都市機能も集積しています。

都心から30 km圏内にあって、これほどの豊かな自然環境と高度な都市機能が両立した良質な住環境が維持されており、実際に豊富な住宅ストックを有していることは、本市の大きな強みです。さらに今後「COOL JAPAN FOREST 構想」の進展等を通じて新たな雇用が創出されていく可能性を踏まえると、我が国全体が人口減少社会に突入したなか、本市は生活と就業を支える職住一体型のまちづくりを進めることにより、定住人口の維持・拡大を目指すことができる素地や可能性を有しているといえます。



狭山湖の夕景



空からみた三富新田



大鐘公民館からトトロの森3号地への田園風景



西武ドーム©SEIBU Lions



所沢航空記念公園



市民文化センター「ミューズ」©Tokorozawa MUSE



高等教育機関や研究機関の集積と産学連携の展開

本市には、防衛医科大学校、早稲田大学、日本大学、秋草学園短期大学の4大学等と、国立障害者リハビリテーションセンター学院、西武学園医学技術専門学校、国際航空専門学校等が立地し、豊富な教育研究環境が整っています。

これらの大学等の持つ人材や研究成果等の知的資源を活用したまちづくりを図るため、4大学等と官学連携協定を締結しているほか、3学校と市内関係機関・団体等からなる「所沢ブランド推進協議会」の設置や、中心市街地のにぎわいづくり・地産地消の推進等における大学等との連携など、学術機関の集積を産業振興に生かす取組が展開されています。

さらに、平成25年には、国立大学法人東京農工大学と農業振興等に向けた官学連携協定を締結するなど、今後の産業振興における産学連携の促進に向けた基盤がさらに充実しつつあります。



早稲田大学所沢キャンパス



日本光電工業株式会社・早稲田大学人間科学学術院との産学官連携「健康推進施策に関する包括的協定」

官学連携に関する基本協定調印式
所沢市・西武学園医学技術専門学校



西武学園医学技術専門学校との官学連携協定の締結



国立大学法人東京農工大学との官学連携協定の締結

小規模でも優れた技術を持つ製造業とブランド化の可能性を秘めた農業の連携

本市の製造業は、近隣都市に立地する大手企業の下請会社や協力会社がまちなかに多く立地してきた経緯から、中小事業所が中心となっています。また、工業用地が限られていることもあり、製造品出荷額や粗付加価値額は、埼玉県平均や周辺都市と比べて高くはありません。

しかし、本市には経済産業省の「グローバルニッチトップ企業¹¹100選」に表彰された企業をはじめ、独自の技術を生かして海外との取引を積極的に展開している事業所も多く存在しています。また、本ビジョン策定のために実施した市内事業所等に対するアンケート調査によれば、約2割の事業所が「他社にはない製品や技術、特許を持っている」と回答しており、小規模ながらもオンリーワンの高い技術力を持つ企業が集積しています。

情報化の進展により、小規模な生産体制が逆に細かく多様なニーズに迅速に答えられるという面で強みとなり得ることを踏まえると、こうしたトップランナーの事業所が本市の製造業全体を牽引しつつ、他の産業への波及効果や相乗効果を発揮することが期待されます。

一方、本市は古くから農業が盛んな地域であり、江戸時代に開拓された短冊形の景観が残る三富新田地域や、県内有数の生産量を誇り、知名度も高く、特産品としてブランド化している狭山茶・里芋等の農産物も存在します。

また、全国的に農業従事者の高齢化と後継者不足が問題となっているなか、本市では青年農業者でつくる団体を中心に後継世代が積極的に新たな品目の栽培や販路開拓等に取り組んでおり、埼玉県や全国大会で賞を受賞するなど、内外からの評価も高まっています。

このように最先端の工業技術の集積と首都圏にある稀な農業生産地域という本市の特性を生かし、農商工の連携を一層密接にすることにより、より付加価値の高いブランド力をもった産業に発展していく可能性を秘めています。

本市としても、こうした可能性を伸ばしていくため、「農商工連携のためのきっかけづくり交流会」等の取組も進めており、これを契機として、生産と加工・消費・販売を結びつけた新たなプロジェクトが展開されるなど、具体的な成果も見られ始めています。



「グローバルニッチトップ企業100選」に
表彰された市内3事業所の製品



所沢市4Hクラブ（若手農業者団体）の
農産物発表会

¹¹グローバルニッチトップ企業...国では、国際市場の開拓に積極的に取り組み、ニッチ分野（大企業が進出しにくい小規模な隙間市場）において高いシェアを確保している企業を「グローバルニッチトップ企業」として顕彰している。



2) 所沢市の産業振興上の弱みや課題

中小企業等を中心とした経営基盤の脆弱性

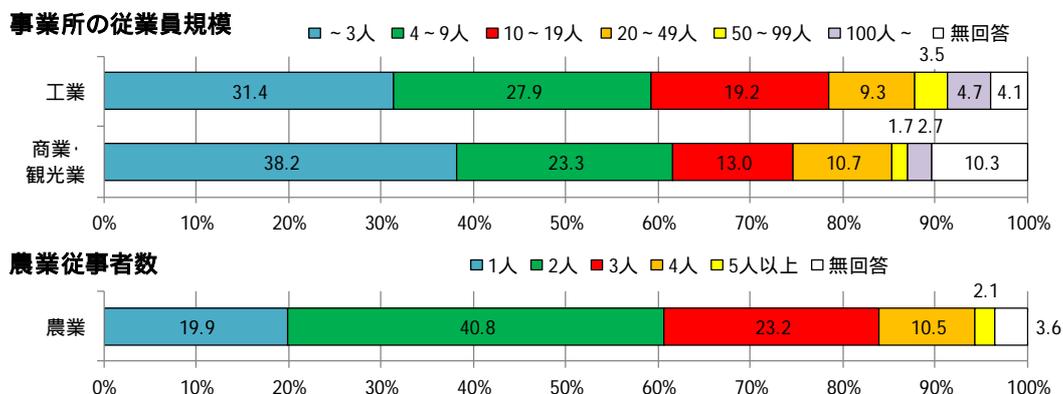
市内事業所等に対するアンケート調査より、市内に立地する事業所の規模をみると、工業、商業・サービス業事業所の約6割が従業員規模10人未満の事業所であり、農業においても、就業者が2人以下の農家が6割を占めるなど、総じて小規模な事業所が多くなっています。

このような中小事業所は、景気の変動や大型店の進出など外部環境の変化の影響を受けやすく、本ビジョン策定のために実施した市内事業所等に対するアンケート調査においても、工業・商業・観光業関係の事業所の半数以上が、今後の経営見通しについて先行きに慎重な見方や不安を抱えていることが明らかとなりました。

また、各産業関連団体へのヒアリング調査でも、経営の実質としては本業の維持に手一杯であり、新しい製品やサービスの開発になかなか手が回らず、経営の先行きの予測も厳しいとする声が多く聞かれました。

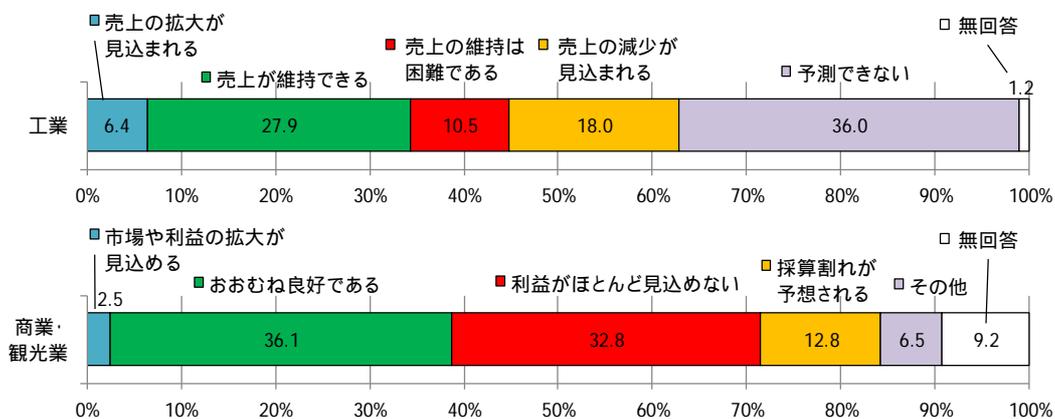
このため、こうした中小事業者を中心とした事業所の脆弱な経営基盤について、財務、技術・サービス、人材育成等の各側面から総合的に支援し、安定的な経営を支えていくことが課題となっています。

各産業の事業所の従業員規模



資料：市内事業所等に対するアンケート調査（所沢市）

経営状況の見通し



資料：市内事業所等に対するアンケート調査（所沢市）

産業用地の不足や基盤整備の遅れ

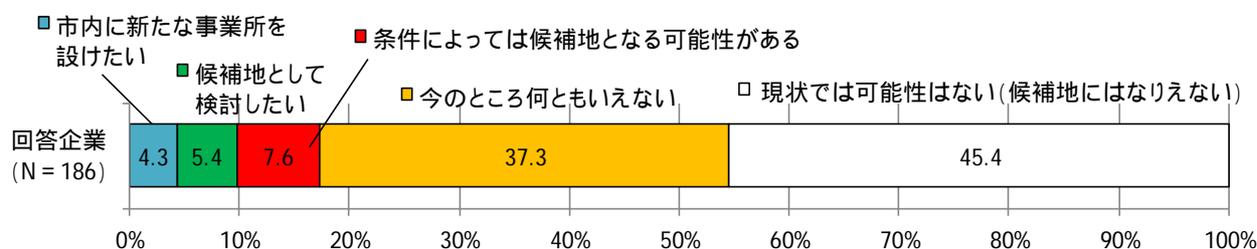
本市は首都圏の中核部に近接しており、広域交通基盤も発達していることから、製造業の立地条件としては優位にあり、適地や条件が整えば、域内外の事業所の立地ニーズは決して低くないと考えられます。

しかし、本市の用途地域の約9割は住宅系土地利用となっており、工業系土地利用面積は3%程度と小さく、さらにそのうち工業専用地域は0.1%に過ぎないなど、工業用地が限られているため、企業立地に係る問い合わせもあきながら、用地不足等で十分にニーズを受け止めきれない状況にあります。また、住居系土地利用の区域にあっても、旧来からの住工混在の問題が残っており、土地利用の適切な見直しや誘導を図って産業用地を創出することが課題となっています。

さらに、出荷先や取引先に近いという本市の優れた立地特性は多くの事業所から高く評価されていますが、一方で、市内の交通渋滞や道路整備の遅れを指摘する声も聞かれており、首都圏との近接性が物流面で十分生かされていないだけでなく、まちなかのにぎわい創出や従業員の通勤環境等の面でも弊害となっています。

一方、農業においては、後継者不足から耕作放棄地が増大しており、土地利用の見直しを求める声も少なくありません。また、都市化が進む中で、周辺の住環境との調和や、かん水施設など生産性を向上するための施設整備等への要望が多く聞かれています。将来にわたり農業を継続・発展していくためには、農業水利等の農業基盤施設等の一層の整備・充実も課題となっています。

所沢市内への立地検討の可能性



資料：企業誘致可能性調査報告書（平成25年3月）（所沢市）

東京都区部及び多摩地域、県内周辺市町及び所沢市内の製造業・運輸業・倉庫業事業所に対するアンケート調査



住宅地に隣接する農地



インバウンドも含めた観光需要に対する受け皿の不足

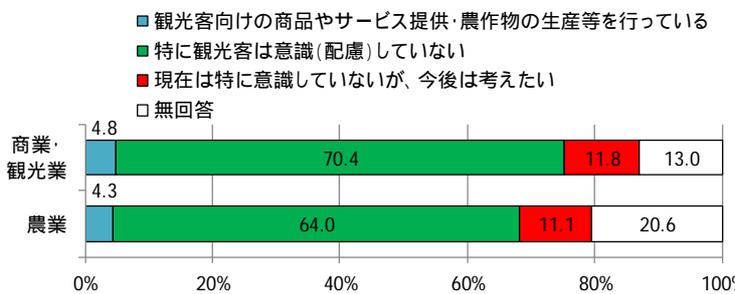
近年の本市の観光入込客数は600万人前後と大きな伸びはみられず、観光客一人あたりの消費金額も埼玉県全体の平均より低く、隣接する川越市と比べると4分の1程度に過ぎません。

一方、市内事業所等に対するアンケート調査をみると、観光客を意識した商品やサービスの販売・提供を行っている事業者は、商業・観光業、農業ともに5%に満たず、「観光産業」に対する事業者の意識は十分に高まっているとは言い難い状況です。

また本市は、西武ドームや西武園ゆうえんち、所沢航空記念公園等のアミューズメント施設や狭山湖等の自然資源に恵まれ、主要ターミナル駅からの交通アクセスの利便性も高いなど、観光振興を図るうえで多くの優位性が挙げられますが、市内事業所等に対するアンケート調査の結果をみると、本市の集客力・顧客吸引力に対する商業・観光業及び農業事業者からの評価は低く、様々な優位性が生かされていない状況が指摘されます。

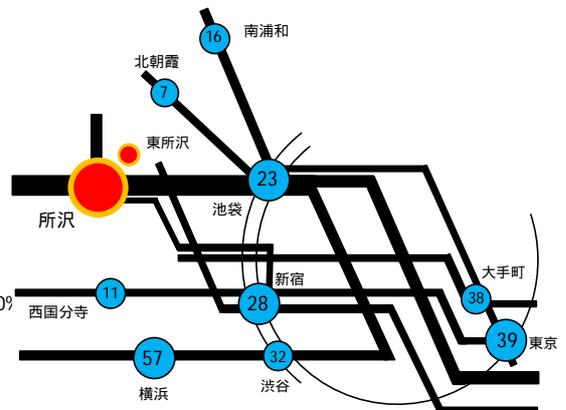
さらに、今後はインバウンドの拡大も含め観光需要がさらに拡大するとみられ、日本の強みであるメディアコンテンツを核とした新たな観光交流拠点の開発が進む本市への注目度も一層高まると期待されますが、平成27年度に本市が実施した「宿泊施設立地可能性調査」によれば、市内の宿泊施設は5施設（客室数188）と、周辺都市の狭山市や川越市と比べても少なく、ビジネスでの滞在ニーズや滞在型の観光ニーズに対する市内での受け皿不足が大きな課題となっています。

観光客を意識した経営の実施状況

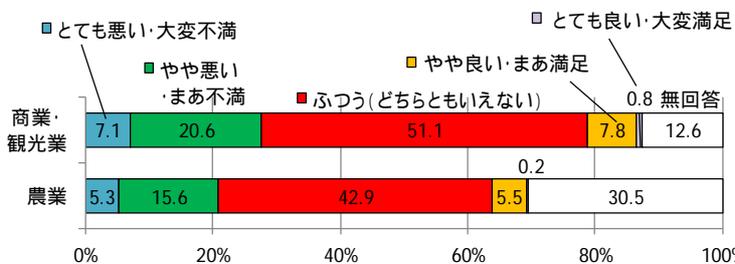


資料：市内事業所等に対するアンケート調査（所沢市）

所沢駅から主要駅までの所要時間



所沢市の集客力・顧客吸引力に対する評価



資料：市内事業所等に対するアンケート調査（所沢市）

所沢市及び周辺都市の宿泊施設

		宿泊施設数	客室数
所沢市		5施設	188室
周辺都市	埼玉県		
	川越市	8施設	629室
	狭山市	9施設	464室
	入間市	1施設	181室
東京都	新座市	3施設	280室
	東村山市	6施設	210室
	武蔵村山市	1施設	56室

資料：宿泊施設立地可能性調査（所沢市）

経営主体の高齢化の進行と労働力の流出

首都近郊にあり通勤・通学の利便性が高い有利な立地環境にある本市は、平成 24 年までは転入者数の方が転出者数よりも多い流入超過の状況にありました。総人口は平成 27 年国勢調査で初めて減少に転じましたが、平均年齢は 45.9 歳と全国平均(46.4 歳)や市部平均(46.2 歳)より若く、また生産年齢人口(15~64 歳)の割合も全国平均や埼玉県平均よりも高いなど、企業にとっては労働力が確保しやすい環境にあります。

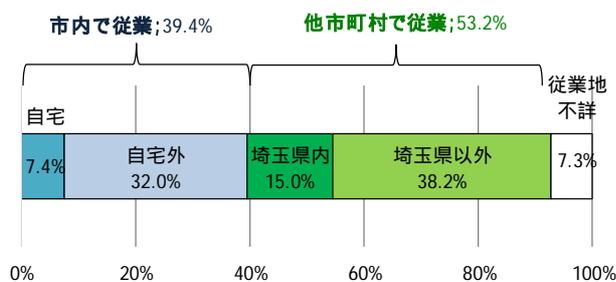
しかし、実際には、本市に常住している 15 歳以上就業者のうち市内で従業している人の割合は 4 割にも満たず、6 割近くの労働力が流出している状況にあります。

さらに、住民基本台帳人口の移動集計によると、本市では平成 25 年は生産年齢人口が 445 人と大きく転出超過となっており、全体としても 517 人の転出超過となるなど、労働力の流出にとどまらず、転出自体が転入を上回る状況がみられます。

一方、市内事業所等に対するアンケート調査においても、「従業員の確保のしやすさ」に対する事業所の評価は低くなっており、交通利便性やアクセス条件、取引先・出荷先・顧客との近接性といった本市の優位性が雇用の確保という点では発揮されていないことがうかがえます。また、「従業員の高齢化」や「従業員の確保・育成」を経営上の問題として挙げる事業者も多くみられ、労働力の市外流出と市内労働力の確保のミスマッチが続いている状況が見受けられます。

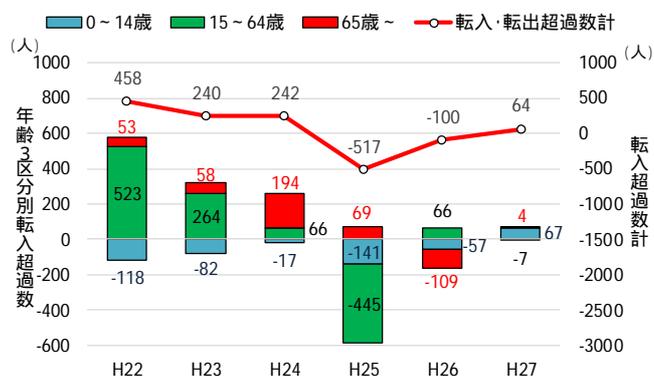
経営者や従業員、担い手の高齢化は、全国の農業や中小企業に共通する課題ですが、小規模な事業所や零細農家が多い本市においても将来の産業振興を担う優秀な人材の確保・育成は喫緊の課題であり、職場環境の充実や事業継承への支援など総合的な取組が求められています。

15歳以上就業者の従業地別内訳



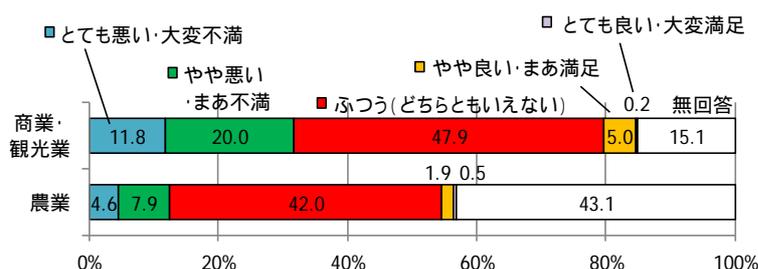
資料：平成 27 年国勢調査（総務省）

年齢3区分別の転入・転出超過数の状況



資料：平成 27 年住民基本台帳人口移動報告（総務省）

所沢市の従業員の確保のしやすさに対する評価



資料：市内事業所等に対するアンケート調査（所沢市）



消費の市外流出

本市の商業の動向をみると、卸売業・小売業の事業所数及び従業者数は、平成11年以降では総じて減少傾向にあります。また広域消費動向をみても、本市における地元での買物割合は年々減少しています。

この傾向は様々な経済分析の結果からも明らかです。例えば、「地域経済分析システム（RESAS）」^{*12}による民間消費分析の結果をみると、平成22年の本市の民間消費額の地域内収支はマイナス、すなわち所沢市民が場所を問わず消費した金額の方が市内で消費された金額よりも高く、市外に民間消費額が流出していることがわかります。

また、平成24年経済センサス - 活動調査を基に本市が実施した消費動向調査によると、本市の小売業吸引率^{*13}は97%、小売業充足度^{*14}は0.72 m²/人と、いずれも県平均以下であり、他市へ買物人口が流出し、地域商業にとって厳しい状況が続いていることがうかがえます。

しかしその一方で、前述のとおり、市民の約6割は週1回以上地元商店街を利用しており、特に高齢世代ほど利用頻度は高くなっていることも同調査では把握されています。

今後高齢化が急速に進行することが見込まれるなか、あらゆる世代が安心して暮らせるまちづくりを目指すうえで、地元の商業機能が果たす役割は大きいことから、市民の多様なニーズに応え得る、魅力ある商品やサービスの提供が課題となっています。

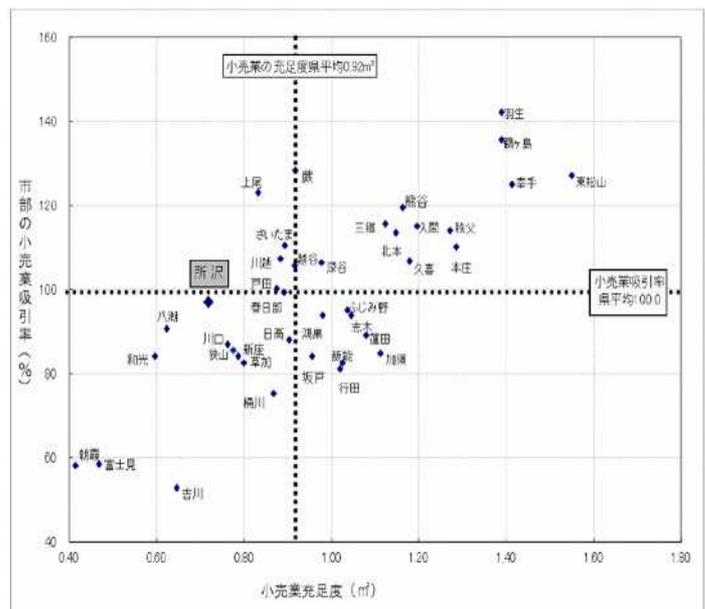
民間消費額（総額）（平成22年）

民間消費額 (単位:億円)		市民の 消費額(A)	市内での 消費額(B)	地域内収支 (B - A)
所沢市		8,379	8,008	-371
周辺都市	埼玉県			
	川越市	7,790	9,091	1,300
	狭山市	3,726	3,649	-76
	入間市	3,712	3,597	-115
	新座市	4,135	3,341	-794
	東京都			
	東村山市	4,475	2,754	-1,722
	東大和市	2,821	1,549	-1,272
	清瀬市	2,122	1,445	-677
武蔵村山市	2,405	1,464	-942	

資料：地域経済分析システム（RESAS）



埼玉県内市部における小売業の吸引率と充足度



資料：平成27年度所沢市消費動向調査報告書（所沢市）

^{*12} 地域経済分析システム（RESAS）...地方創生の実現に向け、各地方自治体が客観的なデータに基づき、自らの地域の現状と課題を把握し、その特性に即した地域課題を抽出して「地方版総合戦略」を立案するのを支援するため、国が有する様々なビッグデータを搭載し、地域経済を見える化したもの。

^{*13} 小売業吸引率...都市商業の販売力の程度をみる指標であり、当該都市の一人あたり販売額を県民一人あたりの販売額で割った値で示される。100（県平均）超ならば他都市から買物人口が流入していることを表し、100未満ならば他都市へ流出していることを示す。

^{*14} 小売業充足度...都市商業の充足の程度をみる指標であり、人口一人あたりの小売業売場面積である。数値が高いほど消費者の買物利便性が高いとされている。